



今泉 信明
(立憲農民クラブ)

相続登記義務化による 狭あい道路の事業への影響は

相続登記が進めば 事業も順調に進んでいく

問 相続登記義務化により、狭あい道路の事業がやりやすくなることはあるのか。

答 狭あい道路の拡幅整備は、後退用地を道路敷地として土地所有者から市に寄附していただき、拡幅整備を行う事業です。そのため、寄附に必要な相続登記が順調に進むのであれば、整備事業も順調に進んでいくものと考えています。

問 農地も相続登記が進むと、売買が活発になっていくと思われる。買手がつかない場合の対策は考えているのか。

答 賃借したい、売買したいといった農地の情報を年に2回ほど市の広報で提供しています。

また、農業委員、農地利用最適化推進委員が農地利用の最適化推進のため、担い手への農地の集積、集約化、遊休農地の発生防止と解消に向けた取組を行っていますのでご相談いただければと思います。

問 コロナ後の観光戦略をどのように推進していく考えなのか。

答 市では、令和4年8月に策定した十和田市観光戦略に基づき、「自然とアートを核に稼いで潤う持続的な観光地域づくり」をビジョンとして、アフターコロナも見据え、近隣地域からのマイクロツーリズム層から国内へ、そして国内からアジアを中心としたインバウンド層などを顧客ターゲットとして、上質な観光サービスなどを目指して関係団体と連携しながら取り組むこととしています。

なお、十和田市観光戦略の取組については、毎年度、観光戦略会議において評価や検証することとしており、その結果を踏まえて、変化する観光ニーズに対応した取組の着実な実施に努めていきたいと考えています。



山田 洋子
(柗の会)

十和田湖保育園の事業継続への考えは

町内会等の意見を踏まえ 事業継続を支援する

問 少子化による利用者数の減少で保育施設の経営が困難となったケースがあると聞く。施設運営費や保育士の給与に補助等を行うことで保育環境を整え、保育士の確保と定着を図ることが必要だと思うが、市の考えは。

答 国では、保育士の処遇改善に取り組んでおり、令和4年2月より保育施設等が職員の賃金改善に継続的に取り組むことに新たな加算が設けられたところです。

市では、保育士等の業務負担の軽減を図るため、登園管理等のシステムを導入する保育施設に補助を行い、子供の安全、安心を確保するとともに、保育環境の充実に取り組んでいます。

問 十和田湖保育園は町内会の尽力で運営しているため、独自で保育士確保等の保育環境を整備することが難しい。若年世代の移住者も増えていることから、市が保育士を派遣する等の支援が必要だと思うが、事業継続への考えは。

答 地理的条件や休屋地区の児童数の状況を踏まえると、現体制での運営が望ましいと考えていることから、町内会等の意見を十分に伺いながら、事業継続に向けて支援していきたいと考えています。

問 奨学金返還支援事業は若年世代の定住促進を図る目的で実施されていることから、広く周知することに力を入れてほしいと考えるが、今年度の申請状況は。

答 8月末現在で34名から296万9,000円の申請を受けています。

問 申請額が予算額を超えた場合の対応は。

答 申請内容等を見定めながら、広く若年世代を支援できるように検討していきたいと考えています。